



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月1日

上場会社名 山洋電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6516 URL <https://www.sanyodenki.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 山本茂生  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画部部长（氏名） 岩山昌樹 (TEL) 070-4093-3310  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	27,714	12.3	2,895	17.0	3,939	50.8	3,310	73.3	3,309	73.3	5,309	130.0
2022年3月期第1四半期	24,686	77.3	2,475	—	2,612	—	1,909	—	1,909	—	2,308	187.3

  

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	273.50	—
2022年3月期第1四半期	157.79	—

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	137,989	85,237	85,227	61.8	7,042.49
2022年3月期	128,667	80,655	80,645	62.7	6,663.82

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	6.4	6,100	14.5	6,200	12.5	4,600	13.0	380.10
通期	108,000	6.8	12,700	15.8	12,900	9.4	9,500	5.4	785.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期1Q	12,972,187株	2022年3月期	12,972,187株
2023年3月期1Q	870,260株	2022年3月期	870,200株
2023年3月期1Q	12,101,947株	2022年3月期1Q	12,102,939株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の影響による急激な資源高の進行に、中国のロックダウンの影響が加わり、減速の懸念が強まりましたが、5月中旬以降、徐々に経済活動が活発化し、持ち直しの動きが見られました。

また、日本経済も、企業収益の改善にともなう設備投資の穏やかな増加により、半導体不足や資源高の影響を受けつつも、製造業を中心に回復基調が続きました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である通信装置や、ロボット、半導体製造装置などのファクトリーオートメーション市場からの需要が大幅に増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上収益は27,714百万円（前年同期比12.3%増）となり、連結営業利益は2,895百万円（前年同期比17.0%増）、連結税引前四半期利益は3,939百万円（前年同期比50.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,309百万円（前年同期比73.3%増）となりました。

受注高は37,963百万円（前年同期比3.1%増）、受注残高は84,980百万円（前年同期比124.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

## ①日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社、山洋電気ITソリューション株式会社があります。セグメント売上収益は26,818百万円（前年同期比9.2%増）となり、セグメント利益は1,451百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

## ②北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC. があります。セグメント売上収益は5,551百万円（前年同期比55.6%増）となり、セグメント利益は522百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

## ③ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上収益は1,836百万円（前年同期比33.4%増）となり、セグメント利益は75百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

## ④東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.、上海山洋電気技術有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司、山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司および山洋電気（天津）貿易有限公司があります。セグメント売上収益は4,107百万円（前年同期比18.6%減）となり、セグメント利益は372百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

## ⑤東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.、SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. があります。

セグメント売上収益は10,375百万円（前年同期比29.7%増）となり、セグメント利益は731百万円（前年同期比134.7%増）となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

①クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、通信装置、サーバ、制御機器向けの需要が大幅に増加しました。また、半導体製造装置、蓄電・充電器向けの需要も増加しました。

その結果、売上収益は9,951百万円(前年同期比35.9%増)、受注高15,265百万円(前年同期比21.6%増)、受注残高37,321百万円(前年同期比220.1%増)となりました。

②パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、半導体製造装置向けの需要が堅調でした。一方、生産設備向けや、社会インフラ向けの需要は低調でした。

その結果、売上収益は1,136百万円(前年同期比12.9%減)、受注高1,927百万円(前年同期比16.6%減)、受注残高3,793百万円(前年同期比33.6%増)となりました。

③サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、半導体製造装置、ウェハ搬送ロボット向けの需要が増加しました。また、電子部品実装機、射出成形機、工作機、ロボット向けの需要は堅調に推移しました。

その結果、売上収益は14,970百万円(前年同期比2.1%増)、受注高19,061百万円(前年同期比6.2%減)、受注残高41,724百万円(前年同期比93.3%増)となりました。

④電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器、および電気材料の販売は、半導体業界、医療機器向けの需要を中心に堅調に推移しました。

その結果、売上収益は1,366百万円(前年同期比28.3%増)、受注高1,337百万円(前年同期比21.8%増)、受注残高1,587百万円(前年同期比54.5%増)となりました。

⑤電気工事事業

主要顧客である鉄鋼業界からの需要は回復傾向が見られたものの、従来水準に回復するまでには至らず、受注は低迷しました。また、公共工事は受注の延伸により低調でした。

その結果、売上収益は289百万円(前年同期比12.5%減)、受注高370百万円(前年同期比29.9%減)、受注残高553百万円(前年同期比25.8%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産合計は9,322百万円の増加、負債合計は4,739百万円の増加、資本合計は4,582百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、棚卸資産の増加3,860百万円、現金及び現金同等物の増加3,078百万円、営業債権及びその他の債権の増加1,727百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、借入金(流動負債)の増加3,325百万円、営業債務及びその他の債務の増加2,657百万円、未払法人所得税等の減少825百万円によるものです。

資本の主な変動要因は、その他の資本の構成要素の増加2,272百万円、利益剰余金の増加2,310百万円によるものです。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、21,856百万円となり、前連結会計年度末より3,078百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動による資金の増加は、1,242百万円(前年同期間は3,018百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期利益3,939百万円、棚卸資産の増加2,352百万円、法人所得税等の支払額1,956百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動による資金の減少は、962百万円(前年同期間は1,527百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出699百万円、無形資産の取得による支出249百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動による資金の増加は、1,754百万円(前年同期間は2,065百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額3,111百万円、配当金の支払726百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年4月27日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		18,778	21,856
営業債権及びその他の債権		32,374	34,102
その他の金融資産		267	453
棚卸資産		32,286	36,147
その他の流動資産		547	1,491
流動資産合計		84,253	94,051
非流動資産			
有形固定資産		24,985	24,886
無形資産		5,214	5,251
使用権資産		1,604	1,506
投資不動産		1,503	1,503
その他の金融資産		10,437	10,062
繰延税金資産		420	474
その他の非流動資産		247	252
非流動資産合計		44,413	43,937
資産合計		128,667	137,989
<b>負債及び資本</b>			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		18,772	21,430
借入金		12,862	16,188
リース負債		651	686
その他の金融負債		247	218
未払法人所得税等		1,859	1,034
その他の流動負債		1,783	1,933
流動負債合計		36,176	41,491
非流動負債			
借入金		5,984	5,622
リース負債		755	630
退職給付に係る負債		3,580	4,005
繰延税金負債		1,348	711
その他の非流動負債		166	291
非流動負債合計		11,835	11,260
負債合計		48,012	52,751
資本			
資本金		9,926	9,926
資本剰余金		11,460	11,460
利益剰余金		57,198	59,508
自己株式		△2,426	△2,427
その他の資本の構成要素		4,485	6,758
親会社の所有者に帰属する持分合計		80,645	85,227
非支配持分		9	10
資本合計		80,655	85,237
負債及び資本合計		128,667	137,989

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益		24,686	27,714
売上原価		18,626	20,475
売上総利益		6,060	7,239
販売費及び一般管理費		3,604	4,327
その他の収益		29	19
その他の費用		10	36
営業利益		2,475	2,895
金融収益		157	1,075
金融費用		20	31
税引前四半期利益		2,612	3,939
法人所得税費用		702	629
四半期利益		1,909	3,310
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,909	3,309
非支配持分		0	0
四半期利益		1,909	3,310
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		157.79	273.50



## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		1,909	3,310
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		48	△327
確定給付制度の再測定		282	△278
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		66	2,604
その他の包括利益合計		398	1,999
四半期包括利益		2,308	5,309
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,308	5,308
非支配持分		0	0
四半期包括利益		2,308	5,309

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2021年4月1日残高		9,926	11,460	48,995	△2,419	3,428	—
四半期利益		—	—	1,909	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	48	282
四半期包括利益		—	—	1,909	—	48	282
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	—
剰余金の配当		—	—	△665	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	284	—	△1	△282
所有者との取引額等合計		—	—	△381	△1	△1	△282
2021年6月30日残高		9,926	11,460	50,524	△2,420	3,475	—

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2021年4月1日残高		△1,013	2,415	70,378	8	70,387
四半期利益		—	—	1,909	0	1,909
その他の包括利益		66	398	398	0	398
四半期包括利益		66	398	2,308	0	2,308
自己株式の取得		—	—	△1	—	△1
剰余金の配当		—	—	△665	—	△665
利益剰余金へ振替		—	△284	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△284	△666	—	△666
2021年6月30日残高		△946	2,529	72,020	8	72,029

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2022年4月1日残高		9,926	11,460	57,198	△2,426	3,070	—
四半期利益		—	—	3,309	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△327	△278
四半期包括利益		—	—	3,309	—	△327	△278
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	—
剰余金の配当		—	—	△726	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	△273	—	△4	278
所有者との取引額等合計		—	—	△999	△0	△4	278
2022年6月30日残高		9,926	11,460	59,508	△2,427	2,738	—

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2022年4月1日残高		1,415	4,485	80,645	9	80,655
四半期利益		—	—	3,309	0	3,310
その他の包括利益		2,604	1,998	1,998	0	1,999
四半期包括利益		2,604	1,998	5,308	0	5,309
自己株式の取得		—	—	△0	—	△0
剰余金の配当		—	—	△726	△0	△726
利益剰余金へ振替		—	273	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	273	△726	△0	△726
2022年6月30日残高		4,019	6,758	85,227	10	85,237

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,612	3,939
減価償却費及び償却費		1,383	1,463
受取利息及び受取配当金		△113	△139
支払利息		20	30
営業債権及びその他の債権 の増減額(△は増加)		△2,256	△659
棚卸資産の増減額(△は増加)		△1,349	△2,352
営業債務及びその他の債務 の増減額(△は減少)		3,069	1,952
その他		△29	△1,145
小計		3,335	3,090
利息の受取額		14	16
配当金の受取額		98	122
利息の支払額		△19	△30
法人所得税等の支払額		△410	△1,956
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,018	1,242
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,049	△699
無形資産の取得による支出		△403	△249
有形固定資産及び無形資産 の売却による収入		6	1
その他の金融資産の売却による収入		21	12
その他		△102	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,527	△962
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		3,350	3,111
長期借入金の返済による支出		△470	△482
自己株式の取得による支出		△1	△0
配当金の支払額		△664	△726
その他		△149	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,065	1,754
現金及び現金同等物に係る換算差額		38	1,044
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		3,595	3,078
現金及び現金同等物の期首残高		14,848	18,778
現金及び現金同等物の四半期末残高		18,443	21,856

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものです。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを生産、販売しており、地域性を重視した戦略を立案し、グローバルに事業を展開しています。

報告セグメントは、事業展開する経済圏等の地域特性から、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約はおこなっていません。

## 2 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客への 売上収益	16,294	3,505	1,368	3,170	347	24,686	—	24,686
セグメント間の 内部売上収益または 振替高(注1)	8,258	61	9	1,875	7,654	17,859	△17,859	—
計	24,553	3,567	1,377	5,046	8,002	42,546	△17,859	24,686
セグメント利益	1,351	352	79	485	311	2,580	△105	2,475
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	157
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	20
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	2,612

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. セグメント利益の調整額△105百万円は、セグメント間取引消去です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結
	日本	北米	ヨーロ ッパ	東アジア	東南 アジア	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	17,714	5,358	1,794	2,330	516	27,714	—	27,714
セグメント間の 内部売上収益または 振替高(注1)	9,103	192	42	1,776	9,858	20,975	△20,975	—
計	26,818	5,551	1,836	4,107	10,375	48,689	△20,975	27,714
セグメント利益	1,451	522	75	372	731	3,153	△258	2,895
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	1,075
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	31
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	3,939

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。  
2. セグメント利益の調整額△258百万円は、セグメント間取引消去です。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

当社は、2022年7月14日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）をおこなうことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年8月9日
(2) 処分する株式の種類および総数	当社普通株式 10,946株
(3) 処分価額	1株につき5,020円
(4) 処分総額	54,948,920円
(5) 割当予定先	当社取締役（社外取締役を除く。） 5名 6,013株 当社執行役員 10名 4,933株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出いたしました。

2. 処分の目的および理由

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを、2022年5月17日の取締役会で決議しております。

その上で当社は、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、割当予定先である当社の対象取締役および当社執行役員（以下、「対象取締役等」という。）に対し、金銭報酬債権合計54,948,920円（以下、「本金銭報酬債権」という。）を支給することを決議し、同じく2022年7月14日開催の取締役会において、本制度に基づき、割当予定先である対象取締役等15名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込むことにより、当社が保有する普通株式10,946株（以下、「本割当株式」という。）を割り当てることを決議いたしました。なお、本制度の導入目的である企業価値の持続的な向上を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間を当社の取締役、監査役、執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間としております。

<株式割当契約の概要>

当社は、対象取締役等との間で個別に譲渡制限付株式割当契約を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。

(1) 譲渡制限期間

対象取締役等は、本割当株式の払込期日から当社の取締役、監査役、執行役員のいずれの地位からも退任する日までの間（以下、「本譲渡制限期間」という。）、本割当株式について、譲渡、担保権の設定、生前贈与その他の処分をしてはならないものといたします。

(2) 譲渡制限の解除条件

対象取締役等が本割当株式の払込期日から最初に到来する当社の定時株主総会終結の時までの期間、継続して当社の取締役または執行役員の地位にあったことを条件として、正当な理由により当社の取締役、監査役、執行役員のいずれの地位からも退任した場合、対象取締役等が保有する本割当株式の全部について、本譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除いたします。

ただし、対象取締役等が、本割当株式の払込期日から最初に到来する当社の定時株主総会終結の時までに、正当な理由により退任した場合、対象取締役等が保有する本割当株式のうち払込期日の直前の定時株主総会の開催日を含む月から対象取締役等が退任した日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合は、1とする。）に、当該時点において対象取締役等が保有する本割当株式の数を乗じた数の株数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てます。）の株式について、譲渡制限を解除いたします。

(3) 無償取得事由

対象取締役等が、本割当株式の払込期日から最初に到来する当社の定時株主総会終結の時までに、正当な理由によらず退任した場合には、当社は本割当株式を当然に無償で取得いたします。また、上記(2)で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式がある場合には、当社はこれを当然に無償で取得いたします。

(4) 組織再編等における取扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、払込期日の直前の定時株主総会の開催日を含む月から当該承認の日（以下、「組織再編等承認日」という。）を含む月までの月数を12で除した数（ただし、その数が1を超える場合は、1とする。）に、組織再編等承認日において対象取締役等が保有する本割当株式の数を乗じた数の株数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の株式について、当該組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、譲渡制限を解除いたします。その場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式がある場合には、当社はこれを当然に無償で取得いたします。

(5) 株式の管理

対象取締役等は、みずほ証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載または記録する専用口座を開設し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式の全部を当該専用口座に保管・維持するものといたします。

3. 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

本自己株式処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、取締役会の直前営業日（2022年7月13日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である5,020円としております。これは、当社取締役会の決議直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。